

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

由布市長 相馬 尊重

市町村名 (市町村コード)	大分県由布市 (442135)	
地域名 (地域内農業集落名)	小ヶ倉 (小ヶ倉)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月19日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在WCSを耕作する農事組合法人と認定農業者を中心に経営している。その他の農業者は高齢化しており後継者がいない。地域内で主に栽培している作物は水稲である。現在取組を行っているものは鳥獣被害防止対策、飼料用作物の栽培である。地域が抱える課題として、農業者の高齢化、農業者の減少、農家収入の低下、遊休農地の増加、鳥獣被害の増加が挙げられる。これらの課題の原因や理由として挙げられるのは農業を営む世帯数の半減と農業者の高齢化である。
主な作物:水稲

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の中心となる経営体に積極的に集積すること、担い手確保のため地域で新規就農希望者との交流を図ることを目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	8.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	8.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
・今後離農者が出た場合は、中心となる経営体に農地を集積し、低コスト化を図りながら耕作放棄地にならないよう農地保全に努める。 ・農事組合法人と認定農業者に集約化することを目標とする。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
(3) 基盤整備事業への取組方針
当該の農地の内、50%程度の農地を団体、個人で基盤整備を行っている。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
・ゆふ農林業サポート人材バンクとも連携して確保、育成を進める。 ・新規就農者、農事組合法人の確保、育成に取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①防護柵の設置及び点検を行う。
- ⑨飼料用作物。